

# 聴覚障害児支援の取組

健康福祉部こども未来局



## 先天性の難聴について

### 早期発見、早期療育の必要性

- ・先天性難聴は、新生児の1,000人に1人程度であり、他の先天性の障害と比べても多い。
- ・医療機器や治療方法等の進歩により、早期に聴覚障害を発見、治療し、適切な療育を行えば、**健聴児と同様の音声言語の習得が期待できる。**
- ・**新生児への聴覚検査、人工内耳等による治療、専門的な療育**など、切れ目ない支援につなげていくことが重要



新生児への聴覚検査



人工内耳等の治療



専門的な療育

# 早期発見に向けた取組

## 聴覚検査の受検率向上

### 1 新生児聴覚検査の体制整備

内容 県内の産科医療機関に対し、聴覚検査機器の整備費用を助成

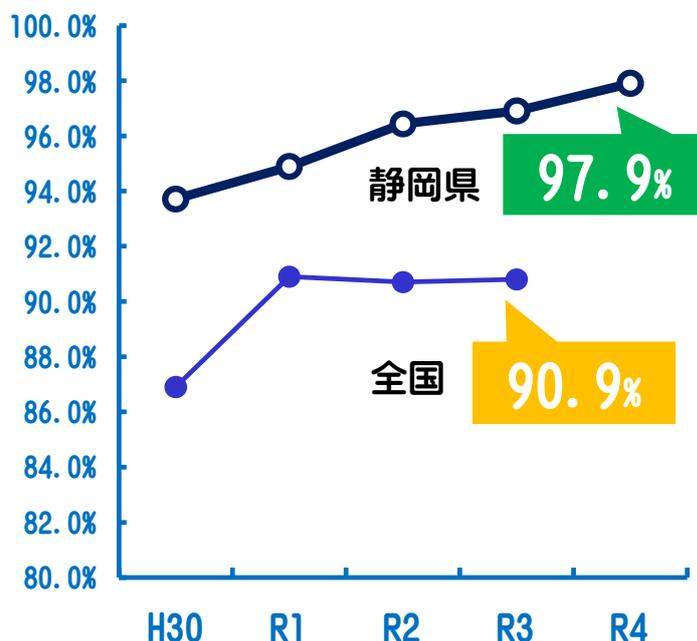
⇒県内全ての産科医療機関で、新生児聴覚検査が可能

### 2 保護者への検査費助成

内容 各市町が新生児聴覚検査に要する費用の1/2を助成

⇒県内全ての市町で検査費助成を実施し、保護者の負担を軽減

新生児聴覚検査受検率の推移



# 早期治療に向けた取組

## 新生児聴覚検査情報のICT化

紙⇒オンライン化

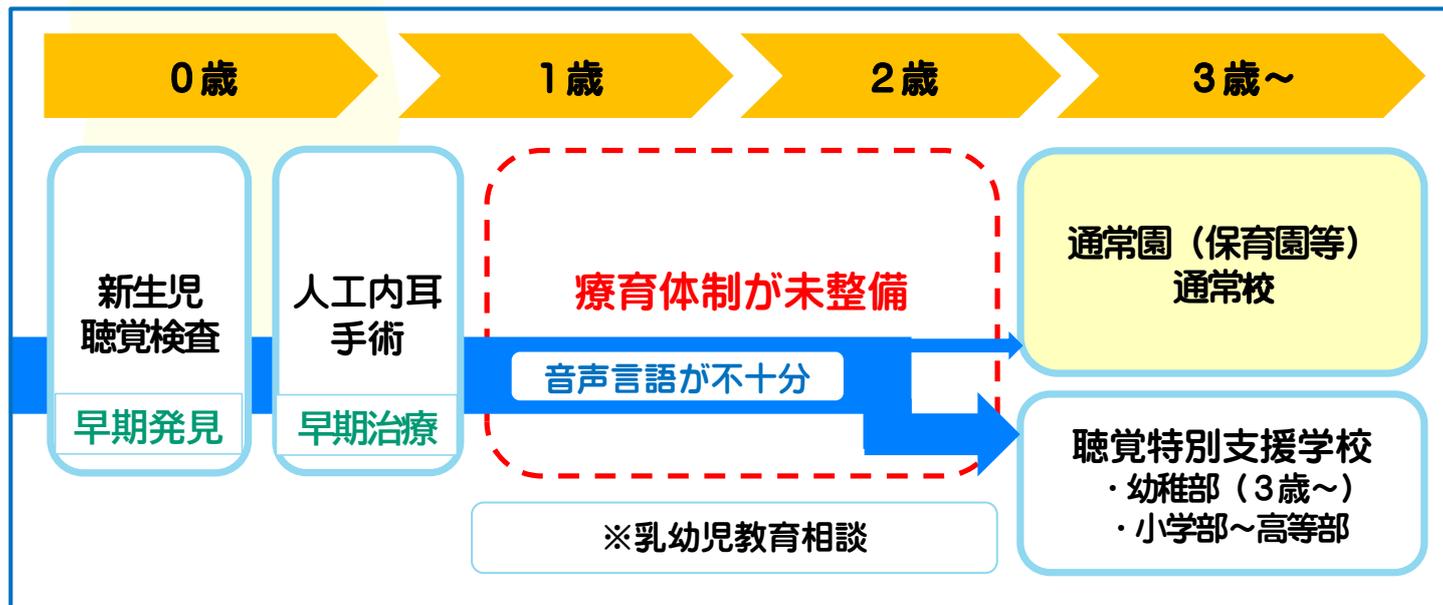
電話⇒アプリの活用



⇒令和5年度は静岡市でモデル的に実施、令和6年度から県内全域へ展開

# 早期療育の課題

## 療育体制の現状



⇒聴覚障害を早期に発見し、人工内耳等の治療をしても、  
専門的な療育体制（手法、人材、施設）がないため、早期療育が不十分。

## 早期療育に向けた取組

### オーストラリアの療育機関「シェパードセンター」

#### <充実したサポート体制>

- ・聞こえのスペシャリスト、聴覚訓練士、カウンセラーによるチーム体制

#### <エビデンスに基づいた指導方法>

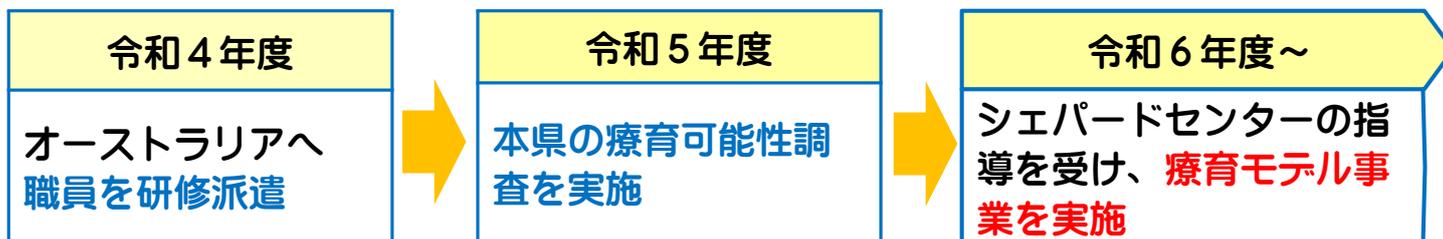
- ・蓄積したエビデンスに基づく、音声言語能力の評価、指導方法

(参考)

日本とオーストラリアの難聴児の大学進学率

区分	日本	オーストラリア
大学進学率	20%	82%

### 本県における取組



⇒全国のモデルとなる静岡県型の療育体制の構築を目指す